

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

地方税法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第87号）地方税法施行が、平成31年3月31日に公布されたことに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成25年滝沢村条例第29号）の一部を改正するものである。

なお、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び市長の専決処分事項の指定について（平成30年3月22日議決）第8号の規定により、専決処分とするものである。

第2 改正内容

- （1）国民健康保険税の基礎課税額等に係る課税限度額について、基礎課税額に係る課税限度額を58万円から61万円に引き上げ、基礎課税分を含めて96万円とすること。（第2条及び第23条関係）
- （2）国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乘すべき金額を27万5,000円から28万円に、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乘すべき金額を50万円から51万円に改正すること。（第23条関係）

第3 施行期日等

- （1）この条例は、平成31年4月1日から施行する。
- （2）この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、平成31年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成30年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部改正の内容について

１ 基礎課税額に係る課税上限額の引き上げ

※医療分に係る課税限度額を５８万円から６１万円に引き上げ

区分	税率			限度額			
	所得割	均等割	平等割	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
医療分 (０歳～７４歳)	8.1%	21,400 円	26,400 円	610,000 円	580,000 円	540,000 円	540,000 円
後期高齢者支援金分 (０歳～７４歳)	2.2%	6,200 円	6,800 円	190,000 円	190,000 円	190,000 円	170,000 円
介護分 (４０歳～６４歳)	2.2%	9,200 円	4,600 円	160,000 円	160,000 円	160,000 円	160,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分（４０歳未満、６５～７４歳）				800,000 円	770,000 円	730,000 円	730,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分＋介護分（４０歳～６４歳）				960,000 円	930,000 円	890,000 円	890,000 円

２ 所得による均等割と平等割の軽減判定所得（５・２割軽減）の引き上げ拡充

※世帯主（擬主含む）＋被保（世帯主除く）＋特定同一世帯所属者の合計所得で判断

※特定同一世帯所属者含めての判断は平成２５年度から恒久化

区分	R 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
７割軽減 <u>α</u> 円以下	$\alpha = 330,000$ 円	$\alpha = 330,000$ 円	$\alpha = 330,000$ 円	$\alpha = 330,000$ 円
５割軽減 ・330,000 円＋{ <u>β</u> 円×（世帯主含む被保者数＋特定同一世帯所属者数） } 以下	$\beta = 280,000$ 円	$\beta = 275,000$ 円	$\beta = 270,000$ 円	$\beta = 265,000$ 円
２割軽減 ・330,000 円＋{ <u>γ</u> 円×（被保者数＋特定同一世帯所属者数） } 以下	$\gamma = 510,000$ 円	$\gamma = 500,000$ 円	$\gamma = 490,000$ 円	$\gamma = 480,000$ 円

※参考 軽減後金額

区分	税区分	税率	軽減後金額		
			７割軽減	５割軽減	２割軽減
医療分 (０歳～７４歳)	均等割	21,400 円	6,420 円	10,700 円	17,120 円
	平等割	26,400 円	7,920 円	13,200 円	21,120 円
後期高齢者支援金分 (０歳～７４歳)	均等割	6,200 円	1,860 円	3,100 円	4,960 円
	平等割	6,800 円	2,040 円	3,400 円	5,440 円
介護分 (４０歳～６４歳)	均等割	9,200 円	2,760 円	4,600 円	7,360 円
	平等割	4,600 円	1,380 円	2,300 円	3,680 円